



# 沖縄県の 基地跡地利用

— 変遷とこれからの跡地利用 —



- A 読谷村提供
- B 北部ダム統合管理事務所提供
- C 沖縄総合事務局提供 ((株) 宣伝撮影)
- D 北谷町提供
- E 北中城村提供



復帰50年事業  
沖縄県



# 1. 基地の歴史

戦後、沖縄は、昭和47年（1972年）の本土復帰まで27年間にわたり、米軍の施政権下にありました。本土復帰後も、本土では基地の整理縮小が進む中、沖縄には多くの米軍基地が日米安全保障条約に基づく提供施設・区域として引き継がれ、県民は過重な基地負担を背負わされ、現在もその負担は重くのしかかっています。

## 米軍の沖縄本島上陸

豊かな自然と独特の文化を有する沖縄では、太平洋戦争において、史上まれにみる熾烈な地上戦が行われ、「鉄の暴風」と呼ばれたほどのすさまじい爆弾投下と艦砲射撃により、緑豊かな島々は焦土と化しました。

## 島ぐるみ闘争（土地闘争）

アメリカの施政権下の沖縄で、大規模な軍用地をめぐり、市民と米国民政府の間で闘争が occurred しました。

1945 <S20>

## 普天間飛行場等基地の建設

沖縄に上陸した米軍は、住民を収容所に強制隔離し、土地の強制接収を行い、次々と新しい基地を建設しました。

1955 <S30>

## 新たな基地建設

太平洋戦争終結後も、米軍は朝鮮戦争の勃発など国際情勢の変化に伴い新しい基地が必要になると、武装兵らによる「銃剣とブルドーザー」と呼ばれた民有地の強制接収によって住民を追い出し、家を壊し、田畑をつぶして、新たな基地を造っていきました。

1956 <S31>

## 沖縄戦から米軍統治期



1945年 米軍の沖縄上陸



1945年 普天間飛行場の建設風景。多くの住民が収容所に入れられている間に造成された



1955年 米軍による土地の強制接収に抵抗する人々。宜野湾伊佐浜「金は一年土地は万年」幟

## 跡地利用に関する 法制度 変遷

1995年6月 「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律（通称：**軍転特措法**）」※**跡地整備に関する最初の法律**

改正

2002年4月 **沖縄振興特別措置法**（跡地利用促進のための特別措置等を規定）

2012年4月 「沖縄県における駐留軍用地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（通称：**跡地利用推進法**）」

### 【基本理念】

- ① 沖縄の自立的な発展及び豊かな生活環境の創造のための基盤としての跡地の有効かつ適切な利用の推進
- ② 国は、国の責任を踏まえ跡地利用を主体的に推進
- ③ 跡地の返還を受けた所有者等の生活の安定への配慮

米軍基地の返還は沖縄県の復帰以前から行われていましたが、返還直前の通知や細切れ返還、返還後の利活用に配慮されていない等の理由から、地権者が経済的に困難な状況に陥ることも多くありました。

このため、跡地利用に関する法制度の見直しが行われてきました。



## SACO 合意

11 施設、約 5,002 ha の返還等が日米両政府で合意されました。

▼SACO 最終報告における土地の返還予定面積 (ha)

施設名	施設面積	返還予定面積
普天間飛行場	481	481
キャンプ桑江	107	99
牧港補給地区	275	3
那覇港湾施設	57	57
キャンプ瑞慶覧	648	83
北部訓練場	7,513	3,987
安波訓練場	(480)	(480)
ギンバル訓練場	60	60
楚辺通信所	53	53
読谷補助飛行場	191	191
瀬名波通信施設	61	61
計	9,446	5,075
新規提供		▲73
<b>合計</b>	<b>11施設</b>	<b>5,002</b>

※「安波訓練場」については、共同使用解除のため返還面積等には加算されていない。

11 施設中の 7 施設は、現在 (2020) までに予定面積を返還済み。

以下、返還済み施設 (返還時期 返還面積)

- ✓ キャンプ瑞慶覧 (2010 年 47ha、2015 年 51ha、2020 年 11ha)
- ✓ 北部訓練場 (2016 年 4,166ha)
- ✓ 安波訓練場 (1998 年 480ha)
- ✓ ギンバル訓練場 (2011 年 60ha)
- ✓ 楚辺通信所 (2006 年 53ha)
- ✓ 読谷補助飛行場 (2006 年 191ha)
- ✓ 瀬名波通信施設 (2006 年、61ha)

## 統合計画発表

日米ロードマップに示された、嘉手納飛行場より南の 6 施設の返還に関する具体的な返還条件、時期、手順等が示されました。

統合計画で示された 6 施設

- ・ 普天間飛行場 (全面 約 481ha)
- ・ キャンプ桑江 (全面 約 68ha)
- ・ 牧港補給地区 (全面 約 274ha)
- ・ 那覇港湾施設 (全面 約 56ha)
- ・ キャンプ瑞慶覧 (部分 約 152ha+α)
- ・ 陸軍貯油施設第 1 桑江タンクファーム (全面 約 16ha)

1972 <S47>

1996 <H8>

2006 <H18>

2013 <H25>

### 沖縄の日本復帰

1972 年の日本復帰に際し、国会では「沖縄米軍基地についてすみやかな将来の縮小整理の措置をとるべきである」との決議がなされました。

### 再編実施のための日米ロードマップ発表

米軍配置を再検討し、在日米軍の態勢や基地機能を再編成するため、沖縄では、嘉手納飛行場より南の 6 つの候補施設について、全面的又は部分的な返還を検討することが発表されました。

## 日本復帰から現在



1972 年 那覇市民会館で開催された日本政府主催沖縄復帰記念式典。式辞を述べる屋良朝苗知事

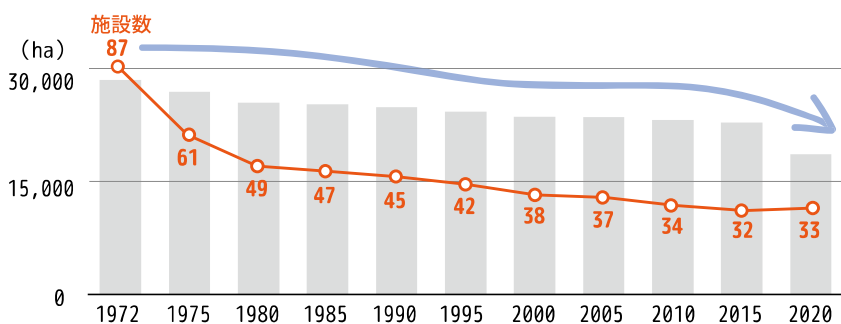


2003 年 ゆいレール出発式。小禄駅など 5 つの駅が返還跡地に整備されている



2016 年 北部訓練場。施設面積の過半である約 4,000ha の返還が行われた

## 沖縄に所在する 米軍基地面積・施設数 の推移



※沖縄の米軍及び自衛隊基地 (統計資料集) 令和3年3月

1972 年の日本復帰時に、87 施設 28,661 ha あった米軍基地面積は、10,000ha 余りが返還され、現在、33 施設 18,697ha となっている。

近年では 2016 年に北部訓練場の約 4,000ha の大規模返還が行われました。